

令和2年3月23日 プレス発表資料

令和2年4月1日

# 徳島県人事異動

## 〔 目 次 〕

### I はじめに

### II 「組織体制の整備」について

- 1 部の再編等について
- 2 主な「組織機構改革」について
- 3 適切な「定員管理」について

### III 組織の「活性化」に向けた取組みについて

- 1 女性職員の活躍推進
- 2 若手職員の幹部職員への積極的登用
- 3 人材交流の推進

～Society5.0時代 本格到来！～  
新次元の地方創生に向けた組織体制づくり

令和2年度 定期人事異動

## I はじめに

- 「人口減少」と「災害列島」という「**2つの国難打破**」に向けては、  
「**安全・安心**」こそが「**地方創生**」の礎になるとの考えのもと、
  - ・ 南海トラフ巨大地震はもとより、**頻発する台風、豪雨**などの大規模災害に、  
「**事前復興**」、「**再度災害防止**」の考えを持って取り組む「**県土強靱化**」
  - ・ **新型コロナウイルス感染症**をはじめ「**新たな国難**」への迅速かつ適切な対応など、「**安全・安心**」を実感いただけるよう、対策を強化する必要があります。
  
- また、令和2年度は、**新たな「地方創生総合戦略」のスタートの年**として、
  - ・ 「5G」をはじめとする「**未来技術**」を駆使して、  
地域課題を解決する「**Society 5.0**」の**実現**
  - ・ 「若者・女性・大阪圏」をターゲットとした  
「**効果的・戦略的**」な対策による「**とくしま回帰**」の**推進**  
など、「**時代の変化**」を先取りし、**持続可能な地域社会**の実現を目指して、  
新たなチャレンジを始める、重要な1年であります。
  
- そこで、「令和2年度 定期人事異動」では、
  - (1) 「**安全・安心とくしま**」の**実装**
  - (2) 「**革新創造とくしま**」の**実装**
  - (3) 「**魅力感動とくしま**」の**実装**の3本柱を重点分野とした、組織体制を構築しました。
  
- この新しい組織で、**徹底した「県民目線・現場主義**」のもと、  
全国知事会・会長県として、47都道府県が問題意識を一致させ、  
**国と責任を共有**しながら、「**地方の声**」を国の政策に反映させるよう、  
積極・果敢に取り組んで参ります。

## Ⅱ 「組織体制の整備」について

### 1 部の再編等について

#### (1) 「危機管理環境部」の設置

地球温暖化の影響により、台風や豪雨に伴う自然災害が頻発化・激甚化する中、「災害リスク」を低減する視点を持って、「気候変動対策」を推進するとともに、

自然エネルギーを活用した「自立・分散型電源」の導入促進や「災害ごみ対策」など、「災害への備え」と「環境行政」を一体的に展開し、防災力向上へと繋げるため、「危機管理環境部」を設置します。

また、「2050年・温室効果ガス排出・実質ゼロ」に向け、県民総ぐるみの「食品ロス削減対策」、「エシカル消費の推進」など、SDGsの理念に沿った「消費者政策」を加速します。

#### (2) 「未来創生文化部」の設置

年齢、性別、国籍や障がいの有無に関わらず、幅広い個人や、NPOをはじめとする各種団体など、多様な主体との連携・協働を推進することにより、一人ひとりが尊重され、すべての人が、個性や能力を発揮し、活躍できる「ダイバーシティとくしま」の実現を目指し、「未来創生文化部」を設置します。

また、開園30周年を迎える「文化の森総合公園・文化施設」を教育委員会から移管し、「文化の森振興センター」を設置するとともに、国際スポーツ大会を通じて、本県の魅力を国内外に発信し、地域活性化にも繋げるため、「国際スポーツ局」を設置します。

#### (3) 「政策監補」の設置

「災害列島」と「人口減少」という「二つの国難打破」や、「新たな国難」である「新型コロナウイルス感染症」など、直面する課題の解決に向け、**全国知事会と連携**した施策を強力に展開するため、

本県に設置している「**全国知事会戦略本部**」の本部長の役割も担う、**政策監補（政策創造部長兼務）**を設置します。

## 2 主な「組織機構改革」について

### (1) 「安全・安心とくしまの実装」

#### ○ 「水管理政策課」及び「水災害対策室」の設置

豪雨や土砂災害などの「**水害リスク**」を迎え撃つため、河川流域単位の「**流域水管理行動計画**」の策定を進めるとともに、「**逃げ遅れ・ゼロ**」を目指す「**プッシュ型情報配信**」等の**ソフト対策を強化**します。

#### ○ 「消費者政策課」及び「くらし安全担当室長」の設置

「消費者庁新未来創造戦略本部」の設置を機に、さらなる連携強化を図り**国際的視点**を踏まえた**消費者政策を一層加速**するとともに、**交通安全・防犯対策など、安全で安心して暮らせる社会**の実現を目指します。

#### ○ 長寿いきがい課「生涯健康室」の設置

「人生100年時代」において、年齢を重ねても自立した生活が維持できるよう、「**フレイル予防**」や「**認知症対策**」による介護予防の充実を図り、**高齢者が地域で健康に過ごせる環境**を創出します。

### (2) 「革新創造とくしまの実装」

#### ○ 「Society 5.0推進課」の設置

全国トップのサテライト・オフィスの集積を活かした、新たな**イノベーションの創出**や、**5Gを活用**した市町村プロジェクトへの支援を通じ、住民生活の「**利便性向上**」や「**地域の課題解決**」を図ります。

#### ○ 「スマート林業課」及び「プロジェクト推進室」の設置

豊富な森林資源の適正管理はもとより、**先端技術を活用**した「**路網整備**」や「**先進林業機械**」の導入支援により、**林業の成長産業化**を図り、地方創生の実現を目指す「**スマート林業プロジェクト**」を推進します。

### (3) 「魅力感動とくしまの実装」

#### ○ 「とくしま回帰推進課」及び「移住交流担当室長」の設置

2030年までに「転入転出を均衡」させるため、「東京圏」に加え、「若者・女性・大阪圏」にターゲットを絞った**戦略的な移住促進**と、「徳島ファン」の創出・拡大を図り、「**とくしま回帰**」を加速します。

#### ○ 「ダイバーシティ推進課」の設置

アクティブ・シニアの活躍や、障がい者のスポーツ・芸術活動の振興、県内在住の外国人への支援などを通じ、多様な個性が活躍し、**自己実現できる、暮らしやすい社会の実現**を目指します。

#### ○ 「文化の森振興センター」の設置

「ドイツ友好展覧会」の開催や、「恐竜化石」の発掘調査など、文化の森・各館の取組みと、あわ文化の振興、文化財保護・活用といった**文化行政との連携を強化**し、国内外からの「**交流人口**」の拡大に繋がります。

#### ○ 「国際スポーツ局」及び「国際スポーツ大会課」の設置

「東京オリ・パラ」、「ワールドマスターズ・ゲームズ2021関西」に向け、着実な受入準備を進めるとともに、県内の競技力の向上はもとより、**スポーツを通じた交流促進**により、**レガシーの創造と継承**に繋がります。

### 3 適切な「定員管理」について

若年層が少ない、職員の「**年齢構成**」の是正を図るとともに、次代の県政を担う優秀な職員を確保する観点から、積極的な採用に努め、令和2年4月においては、**5年連続の三桁採用**となる「**160名**」を採用することとしております。

この結果、知事部局における**36才以下の若年層職員**の割合は、平成23年度の20.8%から、「**28.9%**」へと**改善**する見込みです。

また、本年4月1日時点における一般行政部門職員数は、昨年5月に教育委員会から移管した「文化財保護業務」や、本年4月1日に移管を予定する「文化の森総合公園・文化施設」の関係職員を除き、**前年度比4人増の「3,080人**」となる見込みです。

- 今後とも、年齢構成の一層の適正化を図るとともに、
- ・あらゆる自然災害を迎え撃つ「**県土強靱化**」や
  - ・新型コロナウイルス感染症をはじめとする「**感染症対策**」
  - ・深刻化する「**児童虐待**」の防止に向けた対策など、

「**社会情勢**」と「**行政需要**」の変化を踏まえ、重点的に取り組むべき課題への「**対応力の向上**」を図るとともに、職員の「**働き方改革**」の観点も持ち、柔軟な職員数の管理に努めて参ります。

さらに、組織の若返りを進める中で、不足しがちな**組織全体の「経験値**」や、「**知識・技術**」の継承、若手職員に対する「**人材育成力**」を、「**再任用職員**」の積極的な活用で補うなど、

しなやかで**バランスの取れた定員管理**を行い、将来にわたる「**組織執行力**」の維持・向上に努めて参ります。

### Ⅲ 組織の「活性化」に向けた取組みについて

- 「女性職員」の活躍推進や、能力や意欲、機動力のある「若手職員」の登用、「県民目線・現場主義」に立った職員配置などにより**組織を活性化するとともに、執行力を強化し、「持続可能な行政体制」の構築を進めます。**

#### 1 女性職員の活躍推進

##### **【部長級・課長級】**

現金等の出納・保管や、支出負担行為の確認、決算の調製などの会計事務を司る「**会計管理者**」に、**「正部長ポスト」**としては初めて、女性を登用します。

また、深刻化する児童虐待やDV事案への対応の第一線となる**中央、南部、西部の「こども女性相談センター所長」**に、児童福祉をはじめ、関連分野の業務経験が豊富な女性を登用します。

さらに、「**総合看護学校長**」や「**農業大学校長・教頭**」、**「自治研修センター所長」**、「**テクノスクール副校長**」といった各分野で次世代を担う人材を育成する所属の管理職に積極的に女性を登用します。

**全管理職員に占める女性管理職の割合は、「12.9%」（前年度比+2.1ポイント）**となります。



### 【副課長等】

管理職への登竜門である万代庁舎の副課長や、  
県民局・センター等の担当課長（副課長相当）に、新たに「**19名**」を登用し、  
「**計38名**」（R元年度33名）の女性職員を配置します。

この結果、**副課長等に占める女性職員の割合**は、  
「**19.8%**」（前年度比+1.6ポイント）へと高まっております。

### 【女性役付職員数】

このような登用により、  
**係長以上の「女性役付職員数」**は、昨年度から「**29名**」増え、  
**過去最多の「426名**」となり、

**全役付職員に占める女性職員の割合**は、  
「**24.3%**」（前年度比+1.2ポイント）となっております。

## 2 若手職員の幹部職員への積極的登用

課長、政策調査幹、室長等の正課長級ポストに、  
**48才・3名、49才・1名** の若手職員を抜てきします。

また、副課長に、**46才・10名** の若手を  
抜てきするなど、**創造力と行動力に優れた若手職員を積極的に登用**します。

### **3 人材交流の推進**

#### **【国との交流】**

国との人事交流においては、国と地方が対等の立場で交流するとの考えのもと、従来の身分が県職員のままである「研修派遣」から、**身分自体を国に移し、直接、国の政策立案に参画が可能な「割愛派遣」**へと切り替えてきました。

本年度の**長期派遣者数は、昨年度と同じ「22名」、割愛派遣数は、昨年度より「1名増」の「21名」となり、**ともに「過去最大級」となっております。

#### **【関西広域連合等との交流】**

関西広域連合において一元的に実施している毒物劇物取扱者試験をはじめ、薬事関係の資格試験業務に従事するため、本県からは**初の「技術職」として、「薬剤師職」**の職員を、「**関西広域連合**」に派遣します。

また、東京オリ・パラに続いて、世界の注目が日本に集まる「**大阪・関西万博**」の開催準備に、関西広域連合の一員として参画するため、昨年7月より「**2025年国際博覧会協会**」に職員を派遣しています。

#### **【大学、企業との交流】**

頻発化・激甚化する「自然災害」への備えに、大学が有する専門人材や知見を活かすため、「**徳島大学・環境防災研究センター**」に職員を派遣し、本県と同センターとの連携を強化します。

また、「**日本航空株式会社**」との間で、職員の相互交流を行うこととし、企業の第一線での経験を通じた職員の「スキルアップ」や、旅行業や接客に関するノウハウを活用した「観光施策の強化」、さらには、「**組織の活性化**」へと繋げて参ります。

この他、県内市町村とは、**相互交流を基本**に、引き続き、将来を見据えた人材交流を行うなど、官民を問わず、積極的な人材交流を推進し、「**県民目線・現場主義**」に立った**政策立案**や、市町村における地方創生の取組みの後押しへと繋げて参ります。